

安心と笑顔のために

日本共産党札幌市議団ニュース

No. 293 2022年12月27日

日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

高齢者に負担をかける市営住宅廃止は止めよ

12月9日 建設委員会 長屋議員

札幌市は住宅マスタープランによって、市営住宅の総量を抑制する方針を掲げ、民間から借り上げた市営住宅を2030年までに2019年時点の全1178戸を返還（廃止）しようとしています。今年度は、2団地50戸の入居者が引越しを余儀なくされており、その内60代以上の世帯主が29名、うち80代が5名、90代が2名とこれから引っ越すにはあまりに高齢です。また、転居先は、同じ区内が24戸、その他の区や市街が22戸と、およそ半分の入居者が別の区へ引越しをせざるを得ない状況へと追い込まれました。

加えて、マスタープランによって、募集を停止した団地が既に8団地395戸あり、既に退去された方もいます。昨年度の市営住宅の倍率は約12倍で、今年は平均すると26.5倍になり、用途廃止は今後も続くことから、さらに市営住宅への入居は狭き門となります。

長屋市議は「入居された年代を考えると、終の住処と思い、入居された方もおられたのではないのでしょうか。高齢者が住み慣れた地域から転居するということは、新たな地域になじみ、新たな人の繋がりを作ることや医療を受ける場所を探し見つけることなどは手間がかかり、困難を伴う場合も多い」と市の担当者に訴えました。

また、「借り上げ市営住宅の用途廃止はこうした高齢者を生み出すことに繋がりがかねないものと言わざるを得ない。住宅に困窮する低額所得者の安心して住み続けたい、この思いに寄り添う施策は、市営住宅の戸数を増やすことであり、用途廃止をすべきではない」と求めました。

妊娠から出産まで切れ目なく支援せよ

12月9日 厚生委員会 千葉議員

千葉議員は第四回定例会の厚生委員会で、妊娠・出産経済的な支援が欠かせないことや相談支援には専門知識や、また経験を豊富に持った方が対応することが求められていることを取り上げ、市の担当者に対して市の取り組みを質疑しました。

札幌市は、出産育児用品の準備や妊娠期および産後のケア家事や育児の支援サービスの利用にかかる費用負担は大きいものと認識しており、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境を整備していくためには出産・子育てにかかる経済的な支援により負担の軽減を考えていると答弁。また、クーポンの場合は利用できる店舗の登録など事務手続きに要する時間がかかることから早期に開始・利用できる現金支給の方向で考えていると答弁しました。

同議員の専門的な人材確保について、今後どのように考えているのかという質問にたいして、市の担当者は、相談支援を充実し実効性を高めていくためには、既存の事業をより有効に活用し、一層拡充していく必要がある。保健師や相談員の役割はさらにあると考えており、ニーズに即した効果的な支援が全ての妊婦・子育て家庭に確実に届くように必要な支援体制を整備したいと前向きな答弁でした。

最後に千葉議員は、妊娠期から出産後も切れ目なく子育て家庭がいつまでも身近で相談できる十分な相談体制となるように求めました。

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。